

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

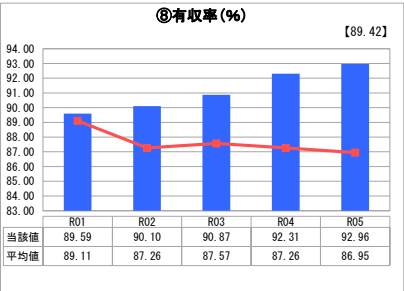
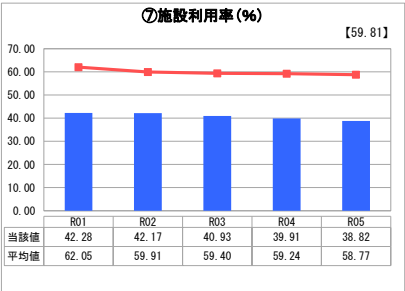
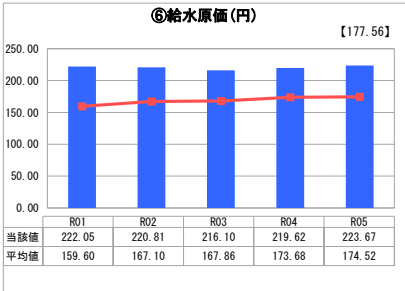
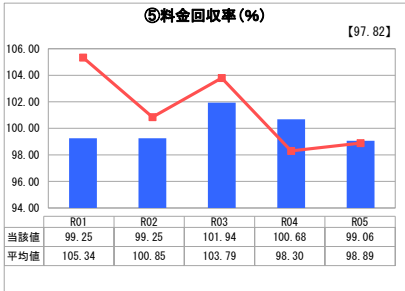
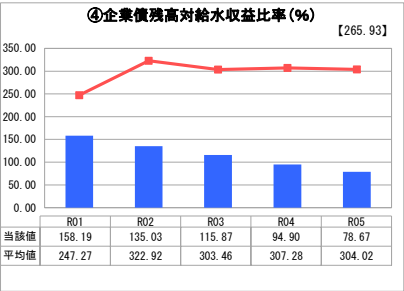
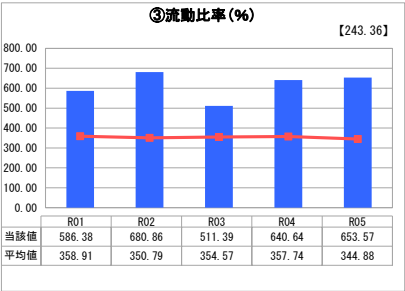
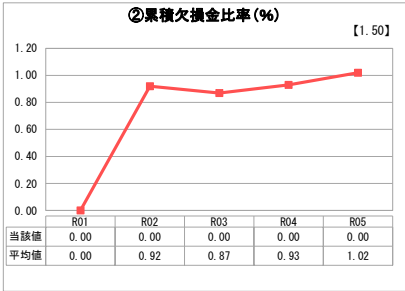
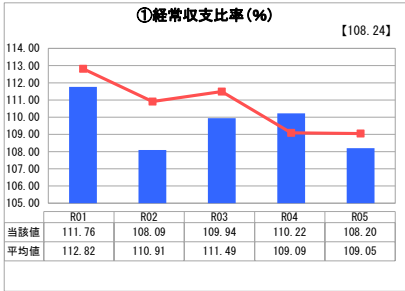
山形県 酒田市

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分                         | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 法適用       | 水道事業        | 末端給水事業 | A4                             | 非設置    |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |        |
| -         | 84.99       | 99.69  | 3,564                          |        |

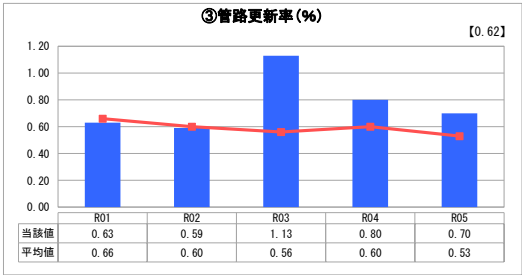
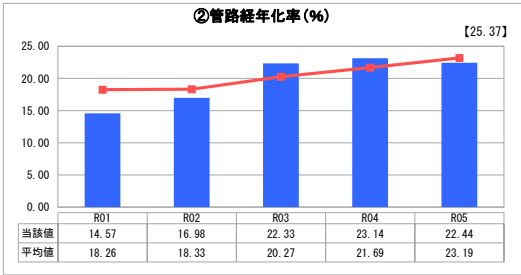
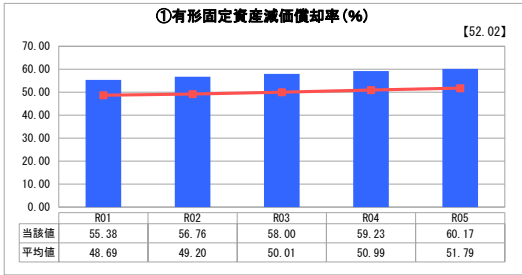
| 人口(人)     | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )   |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 95,789    | 602.98                   | 158.86                     |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km <sup>2</sup> ) | 給水人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 94,734    | 279.77                   | 338.61                     |

| グラフ凡例          |
|----------------|
| ■ 当該団体値（当該値）   |
| — 類似団体平均値（平均値） |
| 【】 令和5年度全国平均   |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」は、経常収益の減少と経常費用の増加により、前年を下回った。これまで施設の統廃合や浄水場運転管理業務の第三者委託、窓口収納業務等の包括委託など、民間活力の導入に取り組んできたが、今後も継続した経費削減の検討が必要である。

「②累積欠損金比率」は、発生していない。今後、給水収益の減少が予測されることから、一層の経営の効率化が必要となる。

「③流動比率」は、企業債償還額等の減少により類似団体と比較して高い。今後、施設の更新費用の増大に伴う現金・預金の減少が予測されることから、広域連携等の推進により、経営基盤の強化を図っていく必要がある。

「④企業債残高対給水収益比率」は、償還が進み減少傾向である。施設の更新について、適正な投資規模と財源の確保の検討が必要である。

「⑤料金回収率」は、給水原価の増加により、100%を下回った。地理的条件により不採算となる地区（八幡簡易水道、飛鳥簡易水道等）が、全体の数値を引き下げている。

「⑥給水原価」は、類似団体と比較して高い。地理的条件により不採算となる地区が、全体の数値を上昇させる要因となっている。

「⑦施設利用率」は、配水量の減少に伴い低下している。広域的な視点による施設の統廃合により施設規模のあり方を検討していく必要がある。

「⑧有収率」は、類似団体と比較して高い。継続的に不明水量の分析を行い、漏水の早期発見・修繕に努めなければならない。

### 2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」は、資産別に見ると機械及び装置の減価償却率が高い。中でも取水部門と浄水部門について高い減価償却率となっている。広域連携の推進によって、主要施設の小牧浄水場と水運用のあり方を検討する必要がある。

「②管路経年率」は、類似団体と比較してわずかに低い。今後も昭和50年代に整備された管路の経年化が更に進むことから、計画的な更新を行っていく必要がある。

「③管路更新率」は、類似団体と比較して高い。アセットマネジメントによる検討結果を踏まえ、老朽度、重要度に応じて計画的に更新、耐震化を図る必要がある。

### 全体総括

給水人口の減少により、令和2年度より類似団体区分がA3からA4に変更となっている。

給水収益が減少する一方で、施設整備、更新に多くの費用が必要となり、健全な事業運営に必要な財源確保が厳しい状況が予想される。今後、徹底した経費削減を行うとともに、適正な原価と料金水準及び料金体系の検討が必要である。

本市では、中・長期的な視点に基づき、『新・酒田市水道事業基本計画～新しい水道ビジョンと経営戦略～』を策定し、施策を展開している。

広域的な事業統合を実現することによって、持続可能な水道事業の経営基盤の強化を図っていく。